

中山間地における地域連携の取組と課題 —静岡県立川根高等学校と川根本町を事例として—

静岡県立川根高等学校 新林章輝

はじめに

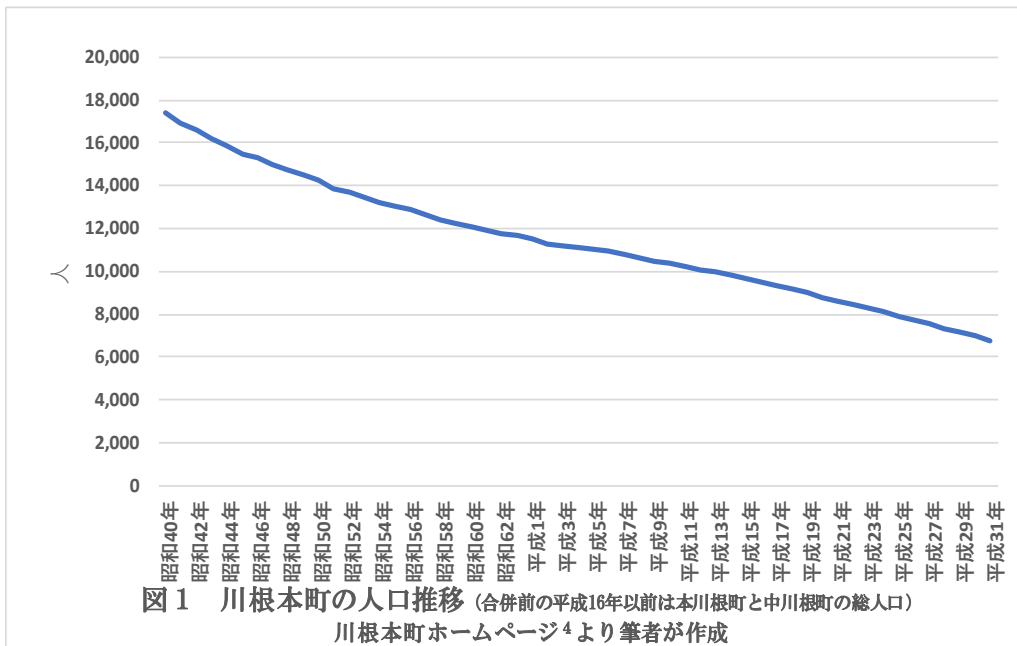
少子化に伴う高等学校の統廃合は全国的に行われており¹、特に過疎地域では人口減少と併せて地域の課題の一つとなっている。過疎地域の高校では通学可能範囲に居住する中学3年生の数が減少し将来的に分校または廃校が余儀なくされることが予想される。また、生徒数が減少することで校内の活動が衰退するという課題が生じている。一方、地域の行政は地域の活性化の効果と将来的な人口維持または増加対策の一つとして、自治体内の高等学校の魅力化を推進し、寮を整備して県内外から広く高校生を公募する事業を推進しているところも少なくない²。先進的な事例としては、島根県では全県的に、県外から高校入学をする所謂「しまね留学」を推進しており、県外からの入学者数が最近9年間で約3.5倍に増加している³。

本稿では、静岡県で唯一全国公募をしている静岡県立川根高等学校（以下、川根高校）を事例として、町の活性化と将来的な人口増加を期待する町の行政と、高校の存続と活性化を目指す学校が、生徒数増加という共通の目標を持って行っている地域連携の現状と課題を報告する。

以下の節より町や高校、県が行っている取組を紹介し、それによって減少し続けていた川根高校の生徒数がどのような変化をしたのかを報告し、最後に現状の課題を考察する。

1 川根本町の人口推移と取組

(1) 川根本町の人口推移



静岡県の川根地区と呼ばれる地域は大井川中流域にあり、平成の大合併前には3つの町（川根町、中川根町、本川根町）が存在していた地域である。遅くとも昭和40年代から継続して人口減少がすすんでおり⁴平成の大合併では、川根町は隣接している島田市に編入し、中川根町と本川根町は統合して川根本町となった。川根本町はその後も人口減少は止まらず⁴、人口維持及び増加が町の重要課題の一つとなった⁵。川根本町内にある川根高校は定員割れが続いている⁶中で、現町長の鈴木敏夫氏は、町の活性化と人口維持及び増加の施策として川根高校の存続が欠かせないと判断し、川根本町の施策の1つとして川根高校の魅力化の促進事業を始めた^{7,8}。生徒数増加による町の活性化という即時的効果とともに、在学中に川根本町に住み、町の良さを体験してもらい、川根本町を第2の故郷と感じてもらうことで将来的な人口維持または増加という期待を寄せている。

(2) 川根本町が主体となって行っている川根高校生徒募集に関わる川根高校魅力化の取組

川根本町が行っている川根高校の魅力化の促進事業を次に挙げる。以下は川根本町教育委員会職員との聞き取り及び川根高校の資料によりまとめたものである。

ア 寮の整備と管理

静岡県では、県内の公立高校はどの高校でも受検可能という制度をとっている。実際は自宅から通える範囲の高校を受検するが、川根高校では、自宅が遠くて通うことが困難な生徒も通学できるように寮を整備している。令和元年現在では3つの寮がある。名称は南麓寮、奥流、よすが苑、である。初めに整備した寮は南麓寮であり、所有者は川根高校学校後援会（会長は川根本町長）である。平成26年から入寮が始まった。男子寮で当初の入寮者は1名であった。その後増築して定員24名となり現在は15名が生活している。その後、平成28年に男女ともに入寮が可能な奥流が町によって新築された。定員は男子17名女子18名で、現在男子15名、女子9名が入寮している。よすが苑は男子寮で平成30年から入寮が始まった。地元企業の寮を町が借りて改築して使用している。定員21名の寮で現在15名が入寮している。このように地元の中学校以外から入学する生徒を川根留学生と呼称している。運営は3寮ともに町が行っていて、運営費用は3寮で96,266千円（平成31年度町当初予算）⁹である。

イ 給付型奨学金及び、卒業後に町内定住を条件とした償還免除奨学金

給付型奨学金として3種類の奨学金を設定している。川根高校卒業時に国公立大学及び難関私立大学に入学した場合に上限20万円を、川根高校入学時に中学3年生の時の成績上位者を対象に5万円を、川根高校在学時の成績優秀者に年間10万円を給付している。

また、高校卒業後に町内に5年以上居住することで償還免除となる奨学金として、自宅から通学する生徒に対して、高校在学時に月額4万円。大学卒業後に町内に5年以上居住することで償還免除となる奨学金として月額4～8万円（大学の種別により金額が異なる）を設定している。

平成30年度から実施しており、平成31年度当初予算は3,000千円⁹である。

ウ 公営塾

川根本町には塾がなく、学校以外の学習支援のために町が民間塾（株式会社birth47）に委託契約をして、塾を設置している。川根本町在住の高校生は利用可能であり、川根高校の生徒でなくても利用できるが、塾に登録している高校生のうち約77%が川根高校の生徒である。塾利用料は月額3,000円で、一コマ60～120分を月8回まで利用できる。平成30年度から実施しており、

平成 31 年度当初予算は 31,372 千円⁹である。

エ その他

川根高校に電車で通学する生徒に対し、便間にスクールバスを運行して通学の便宜を図っている。川根本町を通る唯一の鉄道である大井川鐵道が、不採算部門の電車事業の削減より平成 26 年 3 月より便数を大幅に削減した。このことから川根高校への電車による通学が大変不便になったことにより、町が平成 26 年 4 月よりスクールバスの運行を開始した¹⁰。また、国際交流事業として 2 週間程度の海外研修を企画して費用の 8 割を町が負担している。この事業は平成 28 年度から中学生を対象に始まり、平成 29 年度から町内の高校生も対象に行っている¹¹。その他、川根高校学校後援会に対して活動事業費補助金を支出していたり、高校生が川根本町住民となれば医療費を全額町が負担する医療費無償制度を設定している。さらに川根高校の魅力化専門の分掌である教育推進室を町教育委員会に設置し 2 名が川根高校魅力推進に働いている。また、総務省の事業である「地域おこし協力隊」を任用し、川根高校魅力化の専属として行動することが決まっている¹²。

以上の川根高校生に関わる平成 31 年度川根本町当初予算は約 1 億 8 千 5 百万円⁹である。川根本町一般会計全体の当初予算 56 億 5 千万円⁹のおよそ 3.3%が一つの高校のために支出されていることになる。

2 川根高校の現状と取組

(1) 川根高校の現状

川根高校は昭和 38 年に静岡県立藤枝東高等学校川根分校として定員 150 人で創立した。昭和 41 年に分校から独立し静岡県立川根高等学校として現在に至っている。普通科のみが設置されている高校である。中山間地にある川根高校は、隣接市（浜松市、静岡市、島田市）の中心部から電車で 1 時間以上かかる位置にあり、電車の便数が 1～2 時間に一本程度である。また、直通的なバスがなく、バスの路線も限られていることから、川根本町外の生徒は言うまでもなく、町内でも地域によっては生徒だけで通学することが困難な場所に立地している。通学可能圏内の人口減少もあり、川根高校の生徒数は、昭和 40 年代（560 名弱）⁶をピークに減少を続けており、平成 31 年 4 月現在で 139 名である。

(2) 川根高校、静岡県が主体となって行っている川根高校生徒募集事業の取組

次に、川根高校及び静岡県が、川根高校の魅力化を促進する取組を紹介する。これらは川根高校の文書をもとにまとめたものである。

ア 県外生徒特色選抜

県外生徒特色選抜とは、住所が県外である中学生が受検できる選抜である。静岡県の従来の選抜方法で県外の中学生が受検する場合は、一家転住をすることが主な条件であった。川根高校は平成 26 年から寮を設置して静岡県内から年々多くの川根留学生を受け入れている実績があるこ

項目	金額（千円）
入学給付金、貸付金	3,000
若者交流センター運営管理	26,405
よすが苑運営管理	32,521
南麓寮運営管理	14,831
3 寮共通経費	22,509
スクールバス運行、後援会補助金、 県外生徒募集説明会	19,092
地域おこし協力隊	3,553
大学間連携	1,050
公営塾委託	31,372
かわね講演会	246
海外研修	13,801
医療費補助	16,406
計	184,786

表 1 平成31年度川根本町の川根高校関係予算
川根本町ホームページ⁹より筆者が作成

とから、この条件を撤廃することができれば全国からも川根高校を受検してくれるのではないかと町と高校が判断し県教育委員会に要望をしたところ、平成30年度入学者選抜より全体定員の1割を県外生徒特色選抜の定員として実施することができた。平成30年度は受検者0名。平成31年度は8名が受検し、6名が入学した。

イ 連携型中高一貫教育

川根高校と川根本町立本川根中学校、中川根中学校、島田市立川根中学校の4校は、平成14年度より連携型中高一貫教育校を実践している^{13, 14, 15}。連携型中高一貫教育の導入に当たっては、生徒数確保を明確には記載していないが、当時の報告書¹⁶には「川根地区においても、過疎化、少子化などの問題をかかえており、中高一貫教育の理念を生かした教育による『地域活性化のための有為な人材の育成』は不可欠なものであった。」とあるように、入学生徒数の維持・確保と川根高校の活性化も視野に入れていることが窺われる。また、現在も連携型中高一貫教育の様々な教育活動は本校の魅力化の1つとして広報しており、連携型中学校から連携型高校への入学は調査書及び学力検査の成績以外の資料により行うことができる¹⁵としていることから連携型中学校としても魅力の1つとなっていると考える。

ウ ICT機器整備

静岡県教育委員会事業「学びを拓げるICT活用事業」において、県下の高校に先立ち平成28年度に電子黒板機能付きプロジェクター、タブレット端末40台、遠隔通信システムが整備された。静岡県内の県立高等学校の中でこれだけ整備された高校は珍しく、川根高校の魅力の一つとして生徒募集の際にはアピールしている。

エ 少人数教育

川根高校の特色の1つとして、少人数教育を行っている。1クラス(20名弱～30名弱)を選択教科別集団に分け、希望教科は希望者が少なくても開講をしている。そのため、1集団の生徒数が1人という教科も開講している。県内の高校ではこれだけ少人数の高校も珍しく、川根高校の魅力の一つとして生徒募集の際にアピールしている。

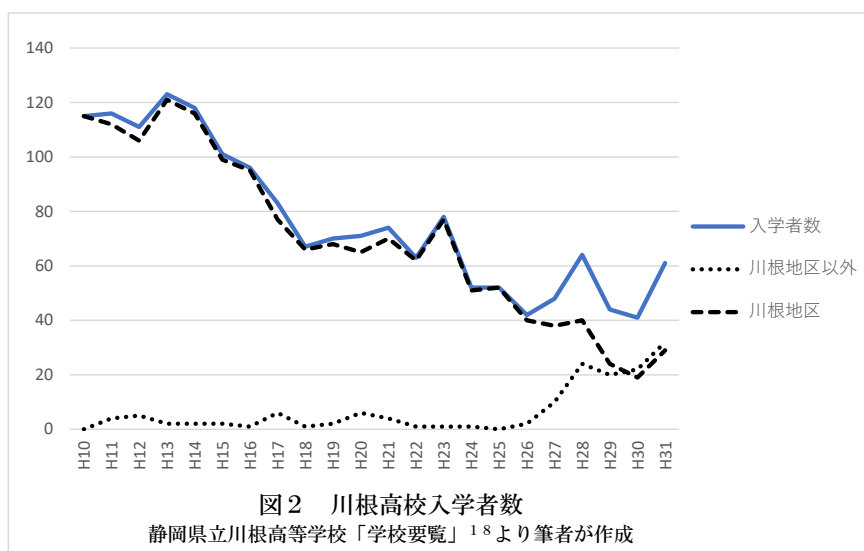
3 川根高校生徒数の推移と課題

前節までの川根本町の取組及び川根高校の取組の共通する目標は、川根高校の生徒数の減少を止め増加させることであった。これらの取組による生徒数の変化と筆者が考えるこれからの課題を述べる。

(1) 川根高校生徒数の推移

川根高校の生徒数、川根留学生の生徒数の推移をグラフで表す。平成10年度の入学者数は115人であったが減少を続け平成16年度には100人を割り、平成19年度には定員が120人から80人になった。その後も減少を続け、川根地区だけの入学者数は平成26年度からは40名以下になった。

川根地区以外の入学者は、寮が整備される前から若干名は入学していたが、寮が整備される平成26年度以降急激に増加し、平成30年度と31年度は川根地区以外の入学者数の方が増えており、全体の入学者数は、平成26年度以降は横ばい傾向になった。入学者数の維持により生徒数増加に対する町と学校、県の取組の成果は出始めていると考える。



(2) 今後の課題

ア 生徒数の維持

川根本町によると令和元年度中学3年生は27名であるが、生徒数が次第に減少していき2031年度の中学校入学者総数は今後町内外の移住が無い場合は18名となることが分かっている¹⁹。生徒数を維持するためには川根留学生を増やす必要があるが、令和元年度当初は寮はほぼ満室の状態であったため、令和2年度に向けて一部の個室を2人部屋に変え定員が約80名となっている。下宿を受け入れてくれる町民の方が若干いるが多くを見込むことができないことから、生徒数の維持や増加は困難になっていくことが予想される。

イ 町の活性化と人口

川根本町による川根高校への支援の目的は、町の活性化と町の人口維持である。川根高校の生徒数の減少はほぼ横ばいになっているが、町の活性化に影響があったかどうかの検証は行われていない。そこで、川根高校の生徒が町の中で活躍することができる場面を設定し続けていることが試みられている。町の行事（商工会のイベントや、防災訓練、観光行事など）へのボランティアや短期アルバイトなどが考えられている。このような事例を増やすことで、川根高校生が活動している場面をつくることで、町及び高校生の活性化につなげていきたいと考える。

川根本町の人口については、毎年150人程度から200人程度ほど減少を続けている⁴。川根高校の留学生制度は6年目になるため、人口維持に対する目に見えた効果は得られていないが、留学生として、川根本町に住んだ経験を持つ生徒は年々増えている。川根本町に住んだ経験が、その後の人生の選択の1つとして川根本町に住むことを選ぶ可能性は考えられ、期待するところである。川根留学生の1期生が令和2年度で大学4年生になることから、今後の、卒業生の動向に注目していきたい。

おわりに

川根本町は、典型的な中山間地の過疎地域であり高齢化率が40.8%⁴と静岡県内で最も高くなっており、限界自治体にも近づいている状態である。人口維持を本気で取り組んでいる町と、高校の存続と活性化に取り組む川根高校が共同で生徒募集に日常的に取り組んでいる。大きな成果はすぐ得られているわけではないが、これらの地道な取り組みが目に見える成果として得られる時が来ることを期

待し、全国の過疎地域における高校存続の前例となりうるよう今後も取組を続けていきたい。

注・参考文献

- 1 文部科学省『学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査の結果について』2017年
- 2 地域みらい留学ホームページ (<https://c-mirai.jp/> 2020年3月7日確認)
- 3 しまね留学ホームページ (<https://shimane-ryugaku.jp/outline/whatis/> 2020年3月7日確認)
- 4 川根本町ホームページ『人口・世帯数』
(<http://www.town.kawanehon.shizuoka.jp/chosei/12/9/888.html> 2020年3月7日確認)
- 5 川根本町『川根本町過疎地域自立促進計画』2016年～2020年
- 6 川根地区連携型中高一貫教育連絡協議会『平成30年度 川根地区連携型中高一貫教育実践記録』
- 7 川根本町『第2時川根本町総合計画』2017年～2026年
- 8 川根本町ホームページ『川根高校魅力化(川根留学制度)の立ち上げ経緯』
(<https://www.town.kawanehon.shizuoka.jp/soshiki/kyoikusoumu/kyoikusuisin/1168/7721.html>
2020年3月7日確認)
- 9 川根本町ホームページ『令和元年度(平成31年度)予算について』
(<https://www.town.kawanehon.shizuoka.jp/chosei/tyousei/7335.html> 2020年3月7日確認)
- 10 静岡県立川根高等学校ホームページ
(<http://www.edu.pref.shizuoka.jp/kawane-h/home.nsf/IndexFormView?OpenView> 2020年3月29日確認)
- 11 川根本町中学生及び高校生海外研修事業実施要綱
(http://www.town.kawanehon.shizuoka.jp/section/reiki_int/reiki_honbun/r225RG00000943.html#e000000170 2020年3月7日確認)
- 12 令和2年2月17日より活動
- 13 島田市教育委員会『島田市立小・中学校管理規則』
(https://www1.g-reiki.net/city.shimada/reiki_honbun/r303RG00000475.html#e000000153 2020年3月7日確認)
- 14 川根本町教育委員会『川根本町立小・中学校管理規則』
(http://www.town.kawanehon.shizuoka.jp/section/reiki_int/reiki_honbun/r225RG00000195.html#e000000150 2020年3月7日確認)
- 15 静岡県教育委員会『静岡県立高等学校学則』
- 16 川根地区連携型中高一貫教育連絡協議会『平成14年度川根地区中高一貫教育実践研究報告書』2003年
- 17 文部科学省ホームページ『中高一貫教育の概要』
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/2/1316125.htm 2020年3月7日確認)
- 18 静岡県立川根高等学校『学校要覧』平成10年～平成31年
- 19 川根本町教育委員会教育総務課『これからの川根本町の教育に係る意見交換会資料「川根本町の教育～人口減少地域における特色ある教育づくり～」』

An Approach and Problem of the Regional Alliances in Hilly and Mountainous Areas: An Example of Shizuoka Prefectural Kawane High School and Kawane Honcho

Akiteru SHIMBAYASHI

High schools in declining population areas throughout Japan are being integrated and abolished due to the nation's declining birthrate. On the other hand, Municipalities in declining population areas continue to lose their population. The activation of the town and maintaining the town itself in the future are urgent issues. High schools have a problem of a decline in school activities due to a decrease in the number of students in addition to the survival of the high schools itself. Also, the town has a problem of revitalization and declining population in the town. Both having a common goal of increasing the number of high school students to solve these problems, the town and high schools are working to collaborate to appeal and develop the high school for the nationwide student recruitment. As an example of such a high school, this paper reports Kawane Honcho and Shizuoka Prefectural Kawane High School, which is the only school that conducts a nationwide recruitment in Shizuoka Prefecture.

This paper reports about Kawane Honcho, where Kawane High School is located, and how various projects of regional cooperation that Kawane High School has with the common goal of increasing the number of students. First, the changes in the population of Kawane Honcho and the initiatives that Kawane Honcho is mainly conducting are reported. Next, the current situation of Kawane High School and the initiatives mainly taken in Shizuoka Prefecture and Kawane High School are reported. Afterwards, the change in the number of students at Kawane High School and the issues which need to be considered are discussed. Though Kawane High School's fascinating project has continued to increase the number of students from non-locals, there are issues to be addressed, such as revitalizing the town.